

〔別紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 につた歯科
 ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県北名古屋市鹿田西赤土85番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成14年12月3日

(4) 設立登記年月日 平成14年12月13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		診療所管理者
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	にった歯科診療所	愛知県北名古屋市鹿田西赤土8 5番地	一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
特に無し		

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
特に無し		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3 年8月20日 令和2年度決算の決定

令和 3 年8月20日 理事、監事の選任、辞任の承認

令和 4 年2月23日 令和3年度中間決算の報告

令和 4 年6月22日 令和4年度の事業計画及び収支予算の決定

法人名 医療法人 につた歯科

※医療法人整理番号 01435

所在地 北名古屋市鹿田西赤土85番地

貸 借 対 照 表

(令和 4 年 6 月 3 0 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	47,384	I 流 動 負 債	17,320
II 固 定 資 産	96,432	II 固 定 負 債	111,896
1 有 形 固 定 資 産	49,688	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	169	負 債 合 計	129,216
3 そ の 他 の 資 産	46,575	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 出 資 金	28,000
		II 積 立 金	△ 13,400
		(うち代替基金)	0
		純 資 産 合 計	14,600
資 産 合 計	143,816	負債・純資産合計	143,816

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人 につた歯科

※医療法人整理番号 01435

所在地 北名古屋市鹿田西赤土 8 5 番地

損 益 計 算 書
(自 令和 3 年 7 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 3 0 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	160,381
2 事業費用	185,445
本来業務事業利益	△ 25,064
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	△ 25,064
II 事業外収益	6,100
III 事業外費用	1,322
経常利益	△ 20,286
IV 特別利益	3,715
V 特別損失	0
税引前当期純利益	△ 16,571
法人税等	295
当期純利益	△ 16,866

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人 につた歯科

※医療法人整理番号 01435

所在地 北名古屋市鹿田西赤土 8 5 番地

財 産 目 録

(令和 4 年 6 月 3 0 日現在)

1. 資 産 額	143,816 千円
2. 負 債 額	129,216 千円
3. 純 資 産 額	14,600 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	47,384
B 固 定 資 産	96,432
C 資 産 合 計 (A + B)	143,816
D 負 債 合 計	129,216
E 純 資 産 (C - D)	14,600

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 しのび歯科
所在地 北海道札幌市東区南一条五丁目八番五号

※医療法人整理番号 01435

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	新田 英人	歯科医師	当法人理事長 資金の貸付	減価の貸付	11,916	振込金	11,916

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 利率は、年利5%を参考として、返済期限 R4.9.10。

2. 上記貸付金は、R4.8.30及びR4.9.5に返済済み。

法人名 医療法人 しゃんた歯科
所在地 北海道札幌市豊田西五丁目8番地

※医療法人整理番号 01435

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	新田 忍子	役員	当法人の理事 資金の借入	資金の借入	14,000	短期借入金	14,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

人選転貸金として借入。

2. 金利 5%。令和4年7月末の48回分で月額292000円の返済。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人にった歯科

理事長 新 田 英 人 殿

私は、医療法人にった歯科の令和3会計年度（令和3年7月1日から令和4年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年8月30日

医療法人にった歯科

監事大 橋 規 克

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。